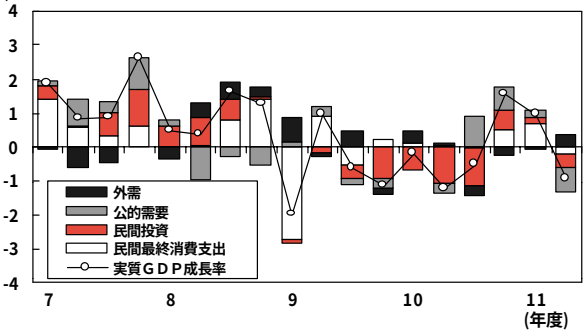
月例経済・金融概観

日　本　経　済

景　気　の　現　状

○国民所得統計速報･･･-９月期の実質ＧＤＰは、前期比-1.0%と３四半期ぶりのマイナス成長に

実質ＧＤＰ成長率（季調済み前期比、%）と需要項目別寄与度



実質ＧＤＰ需要項目別伸び率（寄与度）の推移

		平成９年度	平成１０年度	10年度 10-12月	1-3月	11年度 4-6月	7-9月
実質国内総生産	前期比	▲1.5	▲2.2	▲0.5	1.5	1.0	▲1.0
国内民需	寄与度	(▲1. 0)	(▲ 2.4)	(▲1.1)	(1.1)	(0.9)	(▲0.6)
民間最終消費	前期比	▲1.2	0.1	▲0.1	0.9	1.1	▲0.3
民間住宅	前期比	▲21.4	▲10.7	▲5.1	1.4	12.9	▲3.2
民間企業設備	前期比	2.1	▲12.4	▲5.4	2.3	▲2.1	▲2.1
民間在庫	寄与度	(0.1)	(▲0. 6)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
公的需要	寄与度	(▲0.4)	(0.2)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(▲0. 7)
政府最終消費	前期比	2.0	0.4	0.9	0.8	▲1.3	0.9
公的固定資本	前期比	▲7.1	6.1	12.3	6.2	2.8	▲8.5
政府在庫	寄与度	(0.0)	(▲0. 0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)
外需	寄与度	(1.4)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.4)
輸出	前期比	9.1	▲3.7	▲2.6	0.0	1.5	4.7
輸入	前期比	▲2.0	▲7.5	▲0.8	2.4	2.6	2.4

（注）括弧内の数字は寄与度。年度の伸び率は前年度比。

《ポイント》

・四半期別国民所得統計速報」によると、平成11年7－9月期の実質ＧＤＰは季節調整済み前期比で－1.0%(年率－3.8%)と、平成10年10－12月期以来、３四半期ぶりにマイナス成長となった。

・7－9月期の伸びを需要項目別の寄与度でみると、設備投資は、２四半期連続でマイナスとなった。消費は夏のボーナスなど所得の減少が響き低調だったほか、住宅投資も4－6月期からの大幅な反動減となり、ともに３四半期ぶりのマイナスとなったため、国内民需は前期比－0.6%ポイントとなった。公的需要は、公的固定資本形成が１年ぶりに減少した影響等から同－0.7%ポイントとなり、民需と公需をあわせた「内需」は同－1.3%ポイントのマイナス寄与となった。外需は、アジア向け輸出の回復を反映して同＋0.4%ポイントと１年ぶりにプラス寄与となった。

（出所: 経済企画庁　12 月 6 日発表）

【概　要】

全体

・景気は緩やかな改善を継続。民間需要の回復力が弱く厳しい状況をなお脱していないが、各種政策効果に加え、アジア経済の回復などの影響で緩やかに改善。消費は収入の低迷等から足踏み。住宅建設はやや水準を下げている。設備投資はなお大幅な減少基調。公共投資は着工が低調。在庫調整が進み、鉱工業生産は持ち直しの動き。雇用情勢は依然厳しい。

内需面

・10月の実質家計消費支出：前年同月比－2.3%（２か月連続の減少）。

・10月の新設住宅着工戸数：年率換算値で113.9万戸（３か月ぶりに110万戸台へ低下）。

・10月の機械受注（船舶･電力を除く民需）：前月比＋1.9%。

・10月の公共工事着工総工事費：前年同月比－23.2%（５か月連続の減少）。

外需面

・10月の通関貿易黒字：前年同月比－14.3%（７か月連続の縮小）。

生産面

・10月の鉱工業生産指数：前月比－2.3%（２か月連続の低下）。

・10月の在庫率指数（＝在庫／出荷）：前月比＋0.5%（５か月ぶりの上昇）。

雇用面

・10月の完全失業率：4.6%（２か月連続で改善した前月と同水準）。

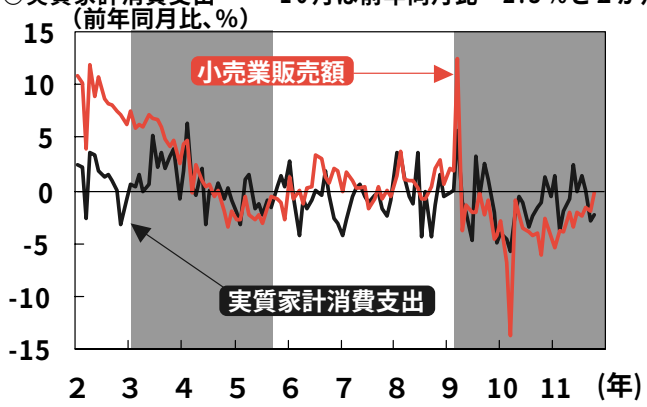
・10月の有効求人倍率：0.48倍（２か月連続の改善）。

物価面

・10月の全国消費者物価（生鮮食品を除く総合）：前年同月比－0.1%。11月の国内卸売物価：同－0.6%。

家　計　部　門

○実質家計消費支出・・・・・10月は前年同月比－2.3％と２か月連続の減少



(注) シャドーは景気後退期を示す

《ポイント》

・10月の実質家計消費支出は、前年同月比－2.3%と２か月連続で減少した。費目別に見ると、パソコン購入など「教養娯楽」や「家具・家事用品」等10費目中４費目でプラス寄与となったが、「教育」や「交通・通信」等がマイナス寄与となった。

・10月の小売業販売額は、31か月連続で減少したものの、「織物・衣服・身の回り品小売業」を中心に持ち直し、マイナス幅は同－0.2%とほぼ前年水準まで回復した。

（出所：総 務 庁　12 月　６日発表
通商産業省　11 月 25 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産・・・・・10月の鉱工業生産指数は前月比－2.3％と２か月連続で低下

(注)シャドーは景気後退期を示す。11年11月、12月の点は予測値。

《ポイント》

・出荷指数は前月比－2.3%と３か月ぶりに低下した。在庫指数は同－1.4%と３か月連続で低下した。この結果、在庫率指数は前月比＋0.5%と５か月ぶりに上昇した。

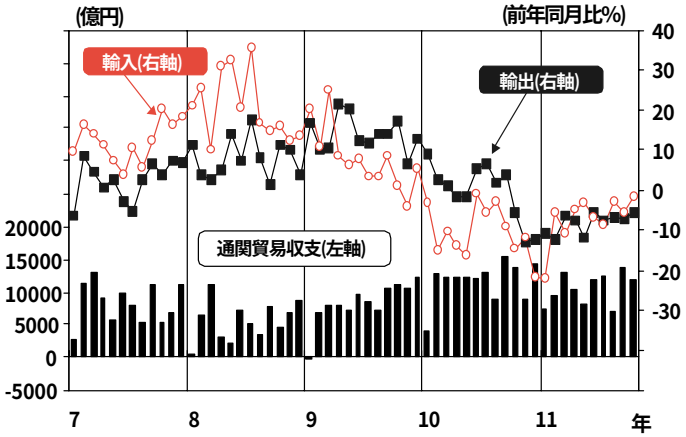
・生産予測指数は、11月が前月比＋5.0%、12月が同－1.1%と見込まれている。

・通産省は、「最終需要の継続的な回復の見通しには不確実な面があるものの、生産、出荷には持ち直しの動きが見られる」とし、先月の判断を継続した。

（出所：通商産業省　11 月 29 日発表）

海　外　部　門

○通関貿易収支・・・・・・10月の通関貿易黒字は前年同月比－14.3％と７か月連続の縮小



《ポイント》

・輸出はアジア向けが５か月連続でプラスとなったものの、ＥＵ向けがマイナスを続け、米国向けも輸出数量が大幅に減少したため、全体でも前年同月比－5.7%と、13か月連続の減少となった。

・輸入は営業日の減や、明確な回復感に乏しい国内需要の影響で、同－1.8%と22か月連続の減少となった（原油価格の上昇を受け、減少幅は縮小(９月同－5.5%)）。

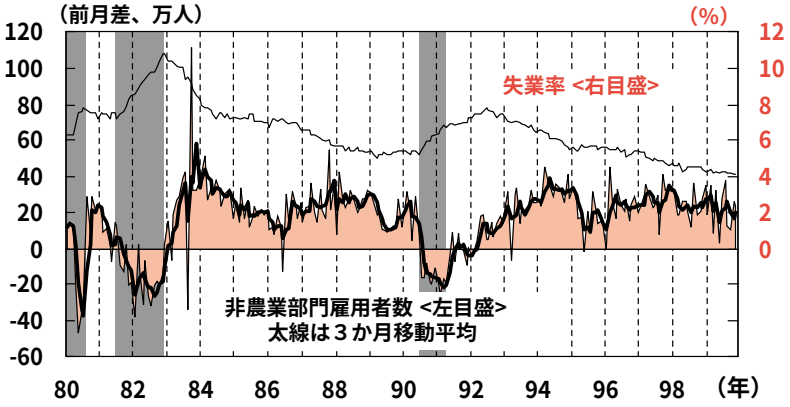
・この結果、通関貿易黒字は１兆1,700億円、前年同月比では－14.3%と、７か月連続の縮小となった。

（出所：大蔵省　11 月 29 日発表）

米　国　経　済

景　気　の　現　状

○雇用の現状･･･11月の非農業部門雇用者数は、前月差＋23.4万人の増加。



（注）シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・11月の非農業部門雇用者数は、前月差＋23.4万人と、前月に引き続き高い増加数となった。８～９月にかけてやや落ち込んだものの、10月以降再び増勢に転じ、３ヶ月平均で見ても20万人増のペースまで回復してきている。内訳をみると、建設業が同＋5.5万人増加したものの、製造業は同－0.2万人と減少を続けている。一方、サービス生産部門全体では、同＋18.1万人の増加となった。

・失業率は4.1%と、２か月続けて30年振りの低水準での推移となった。インフレ関連指標とされる平均時給は、前月比＋0.1%の上昇に留まっている。　（出所：労働省　12 月３日発表）

【概　要】

全体

・米国経済は堅調に推移。

・７－９月期の実質ＧＤＰ（改定値）：前期比年率＋5.5%。

・11月のＮＡＰＭ（全米購買部協会）製造業景況指数：56.2（10か月連続で50を上回る）。

内需面

・10月の小売売上高：季節調整済み前月比横ばい（自動車を除くベースでは同＋0.5%と堅調）。

・10月の住宅着工件数：季節調整済み前月比＋0.1%（ハリケーンの影響の後でも、回復は鈍い）。

・10月の非軍需資本財受注（除く航空機）：季節調整済み前月比－0.2%（２か月ぶりに減少）。

外需面

・９月の貿易･サービス収支（国際収支ベース、季節調整値）の赤字幅：前月比＋3.6%の244.1億ドル（輸入同＋0.1%、輸出同－0.9%。原油価格の上昇が、輸入額の増加にも影響）。

・９月の対日貿易赤字：66.4億ドル（前月より2.5億ドル増加）。

生産面

・10月の鉱工業生産指数：季節調整済み前月比＋0.7%（２か月ぶりに増加、製造業は同＋0.6%）。

物価面

・10月の生産者物価：前年同月比＋2.7%（コア＋1.9%。コアはやや高めの推移が続いている）。

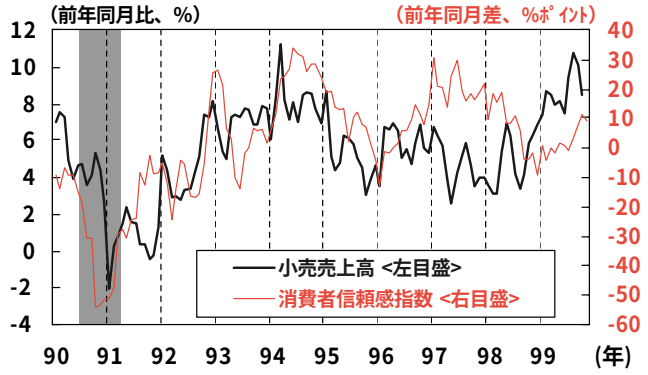
・10月の消費者物価：前年同月比＋2.6%（コア＋2.1%。安定した動きが続いている）。

金融政策

・ＦＦ(ﾌｪﾃﾞﾗﾙ･ﾌｧﾝｽﾞ)金利誘導目標…0.25%引き上げ5.50%へ。公定歩合…0.25%引き上げ5.00%へ。（11月16日のＦＯＭＣ（連邦公開市場委員会）で決定。政策スタンスは引き締めから中立に変更。）

家　計　部　門

○小売売上高（10月）…季節調整済み前月比横ばい。



(注)シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

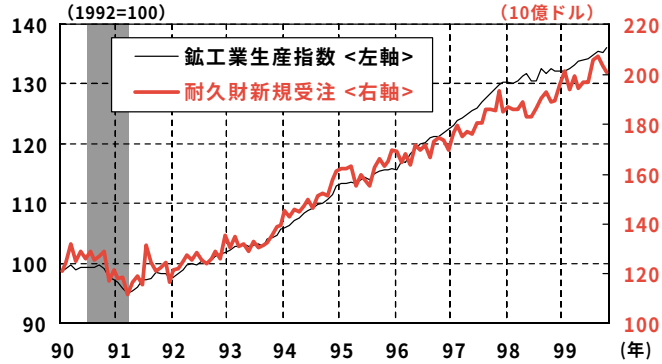
・７～８月に高い伸びをした後は、２か月続けてほぼ横ばいの動きを続けている。自動車が前月比－1.6 %と減少しており、変動の大きい自動車を除くと同＋0. 5%と堅調な推移である。自動車の影響もあり耐久財は同－0.6 %と２か月続けて減少しているが、非耐久財は同＋0.4 %と堅調である。

・11 月の消費者信頼感指数は 135.8 と５か月ぶりの上昇となった。

（出所: 商務省　　11 月 12 日発表）
ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ　11 月 30 日発表）

企　業　部　門

○鉱工業生産指数（10月）…季節調整済み前月比＋0.7%と回復。



(注) シャドーは景気後退期を示す。

《ポイント》

・鉱工業生産は、ハリケーンの影響等から減少となった前月から再び回復した。製造業も前月比＋0. 6%と堅調である。

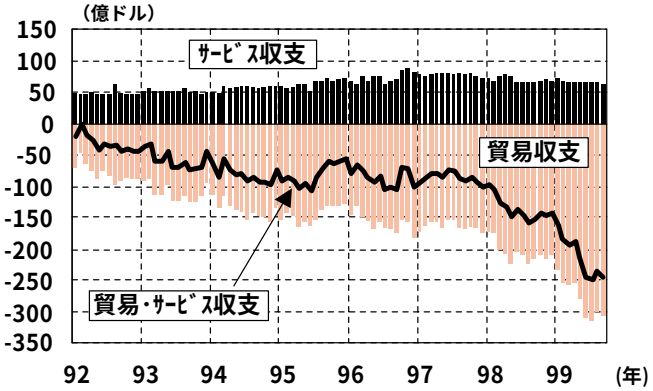
・鉱工業設備稼働率は、80. 7%となり、98 年 12 月の水準まで回復した。

・生産・出荷等の先行指標とされる耐久財新規受注は、前月比－1.3 %と２か月連続の減少となった。輸送機器を除くベースでは同－2.6 %と更に大きなマイナスである。

（出所: ＦＲＢ　　11 月 16 日発表）
商務省　　11 月 23 日発表）

海　外　部　門

○貿易・サービス収支（９月）…国際収支ベース（季節調整値）の赤字は、244.1億ドル。



《ポイント》

・赤字は前月比＋3.6 %の拡大。輸入は、原油価格の上昇などの影響もあり、同＋0.1 %増加し、金額では過去最大となった一方で、輸出は同－0.9 %と減少し、赤字の拡大に繋がった。

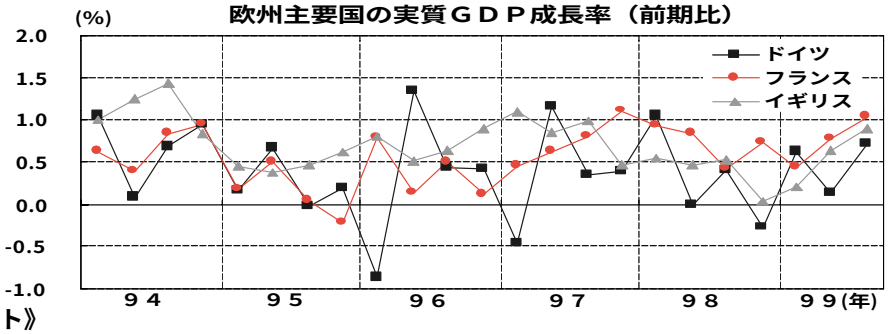
・対日貿易赤字は季節調整前で 66.4 億ドルとなり、前月より 2.5 億ドルの拡大となった。一方、対中赤字は 69.0 億ドルとなり、２か月続けて国別の赤字額では最大となった。

（出所: 商務省　　11 月 18 日発表）

欧　州　経　済

景　気　の　現　状

○ドイツ：緩やかな景気改善、フランス：景気拡大を持続、イギリス：景気拡大



《ポイント》

99 年第３四半期の実質ＧＤＰ成長率は、３か国とも前期比、前年同期比の成長率が前期から　改善。需要項目別には、外需と個人消費が成長に大きく寄与。

【ド イ ツ】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0. 7%、前年同期比＋1.2 %と緩やかに改善。

【フランス】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋1.0 %、前年同期比＋3.0 %と景気拡大ペースを高める。

【イギリス】
・実質ＧＤＰ成長率は前期比＋0. 9%、前年同期比＋1.8 %と景気拡大。

（出所：独連邦統計庁、仏国立統計経済研究所、英中央統計局）

【概要：欧州経済】

全体

・欧州全域で景気改善。ドイツ：緩やかな景気改善、フランス：景気拡大を持続、イギリス：景気拡大。

内需面

・[ド イ ツ] 10月の国内資本財新規受注：前月比＋5.4%、前年同月比＋7.7%。
10月の製造業新規受注：前月比＋3.2 %、前年同月比＋10.0 %。
９月の小売売上数量：前月比－4.3 %、前年同月比＋4. 7%。
・[フランス] 10月の工業品家計消費：前月比＋2.2 %、前年同月比では＋3.4 %。
・[イギリス] 10月の小売売上数量：前月比＋0. 5%、前年同月比＋4.7 %。

外需面

・[ド イ ツ] ９月の貿易収支：113 億マルクの黒字、前年同月比＋2.1 %と拡大(輸出は同＋8.3 %、輸入は同＋9.7 %)。
10月の国外向け製造業新規受注：前年同月比＋13.5 %。
・[フランス] ９月の貿易収支：154 億フランの黒字、前年同月比－17.6 %と縮小。
・[イギリス] ９月の貿易収支：17 億ポンドの赤字、前年同月比－30.0 %と縮小。

生産面

・[ド イ ツ] 10月の鉱工業生産指数：前月比＋1.7 %、前年同月比＋1.4 %。
・[フランス] ９月の鉱工業生産指数(除く建設)：前月比－0.1 %、前年同月比＋3.1 %。
・[イギリス] 10月の鉱工業生産指数：前月比＋0.2 %、前年同月比＋1.5 %。

雇用面

・[ド イ ツ] 11 月の失業率：10.4 %(前月比－0.1 %ポイント、７か月ぶり低下。2.9 万人減の 408 万人)。
・[フランス] 10 月の失業率：11. 0%(前月比－0.1%ポイント、２か月連続低下。2.6 万人減の 267 万人)。
・[イギリス] 10 月の失業率：4. 2%(前月比変わらず、0.8 万人減の 120 万人)。

物価面

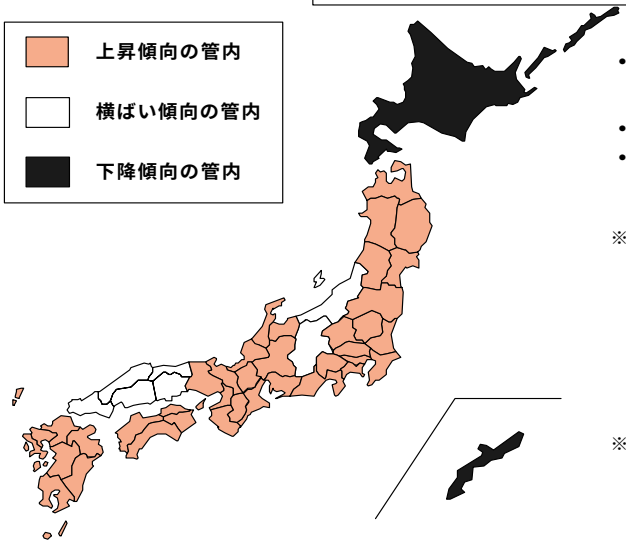
・[ド イ ツ] 11 月の消費者物価：前年同月比＋0. 9%、10 月の生産者物価：前年同月比＋0.2 %(17 か月ぶりにプラスに)。

金融政策

・ＥＣＢ(欧州中央銀行)の政策金利： 3.00 %のまま据え置き。
・イングランド銀行の政策金利： 5.50 %のまま据え置き。

地　域　経　済

総合的な指標の動き



《９月の動き》

- 上昇傾向の管内　：東北、関東、東京、北陸、東海、近畿、四国、九州
- 横ばい傾向の管内：信越、中国
- 下降傾向の管内　：北海道、沖縄

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済指標を作成し、３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産(季節調整値)、有効求人倍率(季節調整値)、大型小売店販売額(店舗調整済)、入域観光客数(沖縄のみ)

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積(商工業・サービス用)、新車販売台数(乗用車)

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には12月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、－：横ばい、×：下降）

	10年10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	11年9月
北海道	×	×	－	○	○	○	○	－	×	×	×	×
東　北	×	×	－	○	○	○	○	○	－	－	○	○
関　東	×	×	－	×	－	○	○	×	－	○	○	○
東　京	×	×	×	－	○	○	－	×	－	－	○	○
信　越	×	×	×	×	×	－	○	○	○	－	－	－
北　陸	×	×	×	×	○	○	○	－	－	○	○	○
東　海	×	×	×	×	－	－	－	×	×	－	○	○
近　畿	×	×	×	×	－	－	－	－	－	－	○	○
中　国	－	－	－	－	×	×	×	×	×	×	－	－
四　国	×	×	×	×	－	○	－	×	×	－	○	○
九　州	×	×	×	－	○	○	－	×	×	×	○	○
沖　縄	×	×	×	○	○	○	○	○	－	－	×	×

主要経済指標の動き

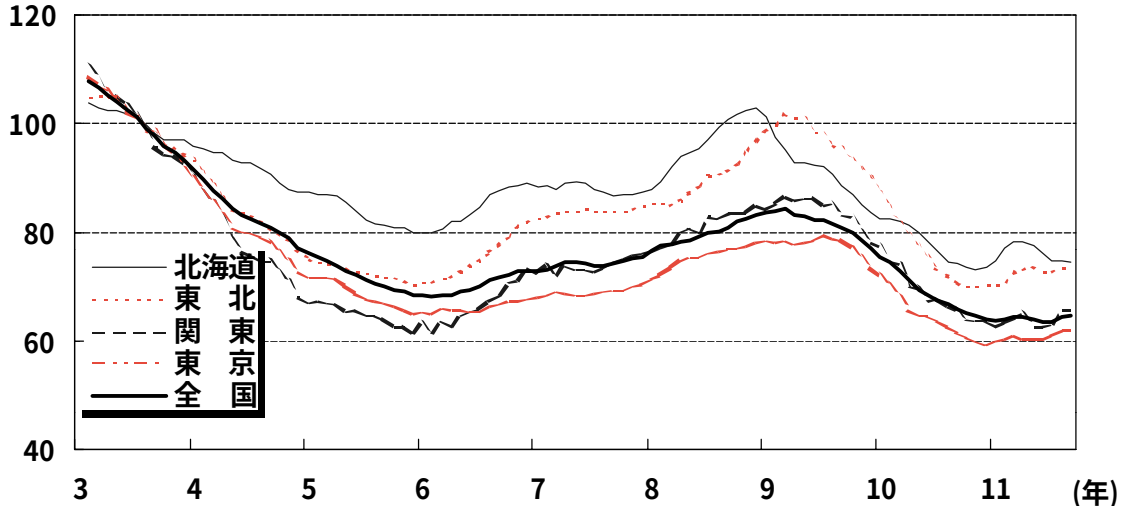
９月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、関東、東海等４管内で前月比上昇、２管内で同横ばい、６管内で同低下となった。有効求人倍率（季節調整値）は、８管内で改善、４管内で横ばいとなった。大型小売店販売額（店舗調整済）は、前年同月比増加の九州管内を除く 11 管内で減少した。建設関連の指標では、新設住宅着工戸数は、東北及び中国管内を除く 10 管内で増加した。建築着工床面積は、東京、北陸等５管内で前年同月比増加、中国、九州等７管内で減少した。新車販売台数は、全管内で前年同月比減少した。実質家計消費支出は、北陸、東海及び九州管内を除く９管内で減少した。。

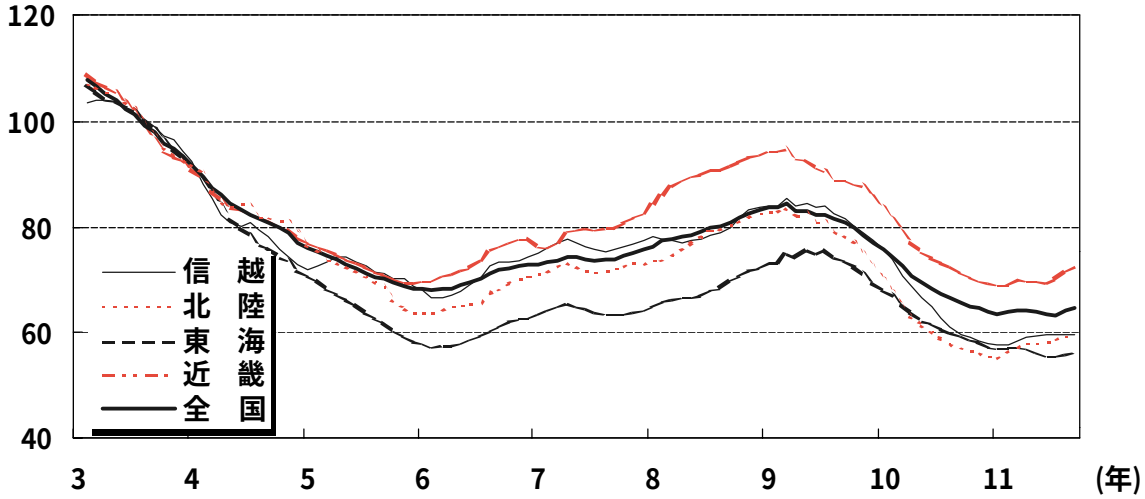
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	0.0	-1.8	1.2	-1.7	-0.1	0.0	1.0	1.0	-2.9	-2.3	0.9	-4.4	-0.6
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-0.8	-0.9	-2.7	-3.7	-4.5	-3.3	-5.0	-4.7	-2.5	-1.6	0.1	-2.7	-3.1
新設住宅着工戸数（前年比）④	3.4	-2.9	16.7	4.4	1.7	17.6	14.7	17.3	-1.5	8.1	0.6	111.9	10.5
建築着工床面積（商工業･ｻｰﾋﾞｽ用、前年比）④	-38.4	-22.2	-2.9	142.6	16.4	51.7	-20.5	-6.2	-44.3	5.4	-42.0	28.2	-9.8
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-11.3	-10.0	-10.1	-9.6	-11.7	-14.8	-12.2	-10.1	-12.6	-10.7	-10.3	-3.4	-10.8
実質家計消費支出（勤労者世帯、前年比）⑥	-5.5	-6.9	-7.4	-1.8	-7.2	12.5	2.4	-3.6	-3.1	-0.2	3.7	-10.5	-3.7
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均)	74.4	73.7	65.8	62.1	59.7	59.9	56.4	72.4	66.5	70.2	72.9	87.4	64.6
ＣＩ(平成３年＝100、３か月移動平均、前月比)	-0.3	0.3	0.3	0.5	-0.3	0.7	0.5	1.4	-0.2	0.6	2.0	-1.4	0.6

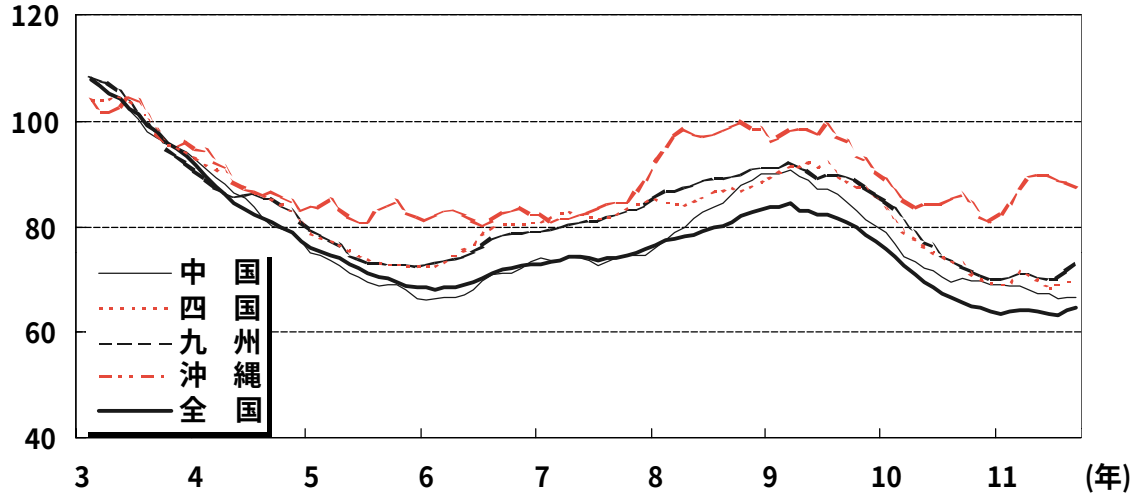
（資料）①：通商産業省、各都道府県　②：労働省　③：通商産業省　④：建設省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務庁
なお、地域区分の相違により管内データが公表されていない指標、地域については郵政研究所にて推計

地域経済の動向

管内別地域経済総合指標（平成３年＝100、３か月移動平均）の推移







◎　北海道管内

地域経済総合指標(ＣＩ型：コンポジット・インデックス型、平成３年＝100、３か月移動平均、以下同様) は、9 年 1 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇に転じた。しかし、11 年５月以降再び下落し、９月も前月比－0.3 %の 74.4 となっている。総合的な判断は下降傾向を継続。

◎　東北管内

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇に転じた。その後 11 年６月には一旦下落したものの、7 月以降再び上昇し、９月も前月比＋0.3 %の 73.7 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　関東管内

地域経済総合指標は、9 年 7 月以降下落基調で推移し、10 年 12 月から上昇基調に転じた。11 年５月には一旦下落したものの、6 月以降再び上昇し、９月も前月比＋0.3 %の 65.8 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　東京管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年 1 月から横ばい傾向となっていた。しかし、7 月以降再び上昇基調となり、９月も前月比＋0.5 %の 62.1 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　信越管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移していたが、11 年３月から上昇基調に転じた。しかし、7 月以降は横ばいで推移し、９月も前月比－0.3 %の 59.7 となっている。総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　北陸管内

地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じた。９月は前月比＋0.7 %の 59.9 となり、総合的な判断は上昇傾向を継続。

◎　東海管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移していた。しかし、11 年７月以降再び上昇し、９月も前月比＋0.5 %の 56.4 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　近畿管内

地域経済総合指標は、９年４月以降下落基調で推移し、11 年３月以降横ばい傾向となっていた。しかし、7 月以降再び上昇し、９月も前月比＋1.4 %の 72.4 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　中国管内

地域経済総合指標は、９年３月にピークをつけた後下落基調で推移している。９月も前月比－0.2 %の 66. 5 となり、総合的な判断も横ばい傾向を継続。

◎　四国管内

地域経済総合指標は、9 年 8 月以降下落基調で推移し、11 年２月から上昇に転じたが、4 月以降は再び低下傾向となっていた。しかし、7 月以降再び上昇し、９月も前月比＋0.6 %の 70.2 となっている。総合的な判断は上昇傾向を継続。

◎　九州管内

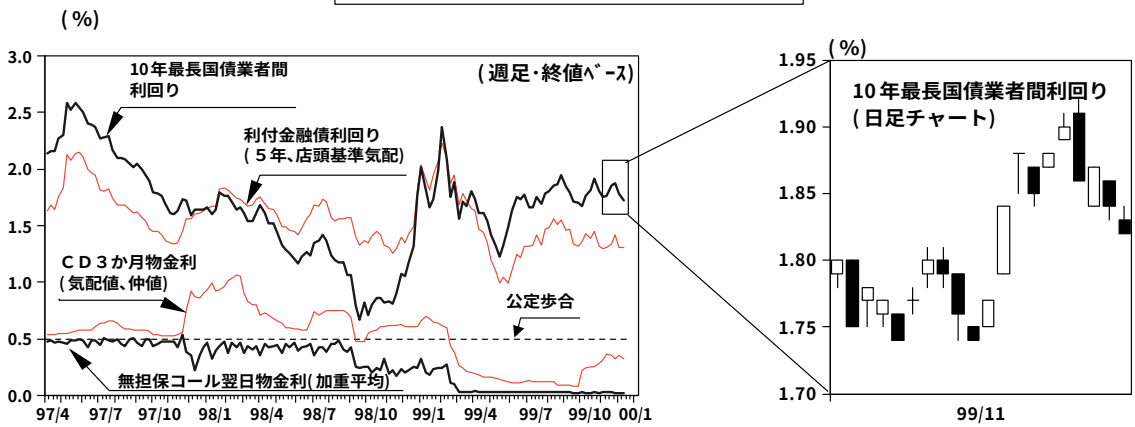
地域経済総合指標は、9 年 4 月以降下落基調で推移していたが、11 年８月以降再び上昇しており、９月も前月比＋2.0 %の 72.9 となっている。総合的な判断も上昇傾向を継続。

◎　沖縄管内

地域経済総合指標は、11 年 1 月から上昇に転じたが、7 月以降は低下傾向で推移している。９月も前月比－1.4 %の 87.4 となり、総合的な判断も下降傾向を継続。

金　融　市　場　（11月期）

国　内　金　利



・11 月の無担保コール翌日物金利は、0.02 %～0.03 %で推移した。日銀による積み上幅１兆円の金融調節が維持された。　（無担保コール翌日物加重平均金利：0.0 2%　11 月 30 日現在）

・11 月のＣＤ３か月物金利は、出合いがなかった。売り気配が 0.2 %台、買い気配が 0.4 %台で概ね推移した。
（ＣＤ３か月物金利：売り気配 0. 24%、買い気配 0.47 %　11 月 30 日現在）

・11 月上旬の 10 年最長国債利回り（業者間）は、日銀と大蔵省による資金運用部の資金繰り対策での合意を受けて 1.735 %まで低下した後、経済企画庁長官の国債増発に絡む発言や 10 日に日経平均株価が年初来最高値をつけたことを受けて 1.805 %まで上昇した。

中旬は、経済新生対策の発表を終えた材料出尽くし感から 1.735 %まで低下した後、米利上げ後の米国株の上昇を受けて日本株が上昇したこと、日本国債格下げの噂が流れたこと、欧米の債券相場が下落したことから 1.880 %まで上昇した。

下旬は、25 日の 10 年債入札に対して慎重な見方をする向きが多かったことや年初来高値を更新する日経平均株価を受けて 1.915 %まで上昇した後、25 日の 10 年債と 30 日の２年債の入札が無難な結果に終わったことや円高の進行を受けて 1.815 %まで低下した。

(10 年最長国債業者間利回り終値：1. 820%　11 月 30 日現在)

国　内　株　式

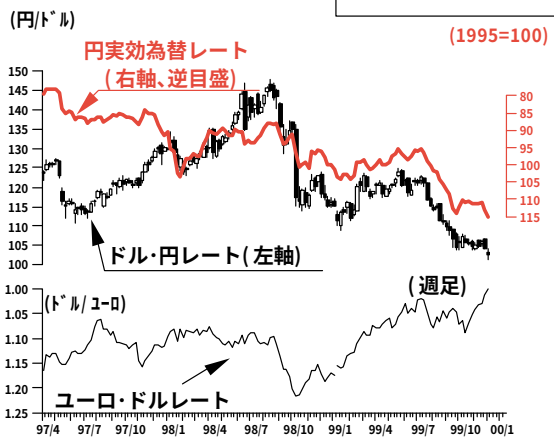
・11 月上旬は、堅調な米株価や為替相場の落ち着きを好感し、ハイテク株や情報通信関連株を中心に買われ 18000 円台を回復した。その後、米マイクロソフト社への独占禁止法違反の裁定で米株先安懸念から反落したが、情報通信関連銘柄への一極集中の買いで 18500 円台まで続伸し、年初来高値を更新した。

・中旬は、急ピッチの上昇銘柄への利食い売りが出て 18100 円台まで４日間続落したが、17 日に米ＦＯＭＣでの利上げ後の米株価の上昇を好感して、幅広い銘柄に買いが入って反発、その後は大幅続伸して、ザラ場で 18800 円台、終値で 18500 円台と年初来高値を更新した。

・下旬は、米ナスダックの最高値更新などを受けて、情報通信関連銘柄やハイテク銘柄が買われて続伸し、ザラ場で 19000 円台、終値でも 18900 円台をつけたが、1 ドル 101 円台への円高進行を嫌気して輸出関連銘柄が売られ、18500 円台まで下落した。

(日経平均株価終値：18558.23 円 11 月 30 日現在)

為　　替



(注) 実効為替ﾚｰﾄは米･EUｱｼﾞｱ諸国等33通貨ﾍﾞｰｽ、郵政研究所作成
ﾕｰﾛ･ﾄﾞﾙﾚｰﾄは99年1月第1週までﾄﾞﾙ/ECU 以降はﾄﾞﾙ/ﾕｰﾛ

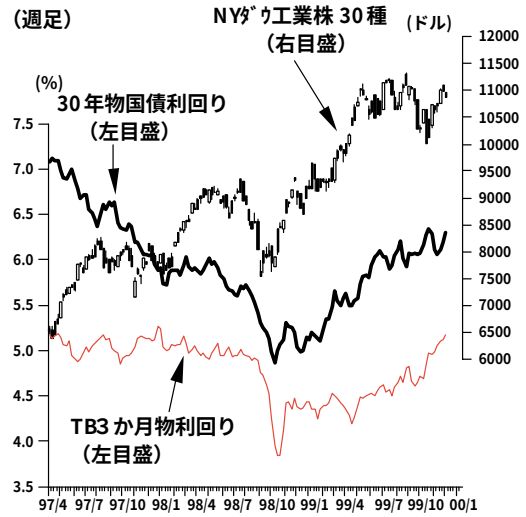
・11月上旬は、米国雇用統計での時間当り賃金の落ち着いた内容を受けて106円台前半まで上昇したが、米国の生産者物価コア指数の強い数字などを受けて104円台前半まで低下した。

・中旬は、米国の労働生産性指数が上昇したことや米国株が上昇したことを受けて、ドル買い安心感が広がり106円台前半まで上昇したものの、輸出企業のドル売りが上値を抑え、その後は106円をはさんでもみ合った。

・下旬は、7-9月期のGDPのプラス観測から景気回復期待で104円前半まで下落しもみ合ったが、ユーロの最安値更新を受けて海外市場で101円台まで急落した。その後日銀介入で一時104円台まで回復したが、再度、政府要人の円高容認発言で一時101.35円まで下落し、約4年ぶりの安値を更新した。

(ドル･円レート東京終値：102.15/23円11月30日現在)

米　国　金　融



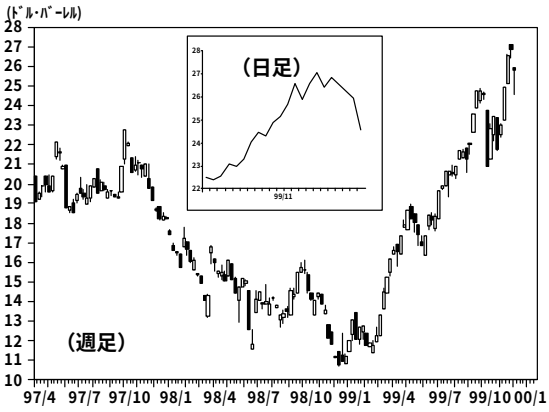
・11月上旬の30年物国債利回りは、利上げに対する警戒感がやや薄れたことや、賃金の上昇が小幅に留まったことなどから金利は低下した。中旬は、FOMCまでは金利は低下を続けたものの、その後はそれまでの金利低下に対する利食い売りもあり、金利は上昇に転じた。下旬は、原油価格の上昇、個人消費の堅調、クリスマス商戦の好調などから金利は小幅な上昇を続けた。

(30年物国債利回り終値：6.28％　11月30日現在)

・11月上旬のNYダウは、中旬にFOMCを控え、もみ合いに終始する中、ハイテク株が堅調で、ナスダック指数は3000ドルを上回った。中旬は、FOMCで利上げされたものの、当面の利上げ打ち止め感から上昇に転じ、ほぼ2か月ぶりに11000ドルを上回った。下旬は、ハイテク株を中心に騰落を繰り返す展開の中、金利上昇などを嫌気し、月末にかけてやや下落基調となった。

(NYダウ終値：10877.81ドル　11月30日現在)

原　　油



・11月上旬は、イラクの原油輸出量の減少、ベネズエラの来年4月以降の減産態勢維持表明、10月分OPEC減産順守率の高率維持等により24ドル前半まで続伸した。

・中旬は、イラクの限定的石油輸出の停止観測、在庫大幅減の研究機関予測、17日開催された主要3産油国（サウジ・ベネズエラ・メキシコ）会議での減産態勢継続合意等を受けて、利食い売りをこなし26ドル半ばまで続伸した。

・下旬は、イラクの限定的石油輸出の一時停止を受けて急上昇し、27.07ドルの9年ぶり高値を更新したが、イラクの輸出再開観測や湾岸協力会議（6カ国参加）での需給の安定した市場を目指すとの合意から供給拡大観測が広がり24ドル台半ばまで続落した。

（WTI原油期近物終値：24.59ドル　11月30日現在）

国内経済指標

	9年度	10年度	11年 1-3月期	4-6月期	7-9月期	11年 6月	7月	8月	9月	10月
実質ＧＤＰ(1990年価格)	-0.4	-2.0	2.0	0.2	-1.0	---	---	---	---	---
消　費										
実質消費支出										
全国・全世帯	-2.1	-1.3	-1.4	0.5	-0.4	-0.1	1.4	0.1	-2.9	-2.3
勤労者世帯	-2.3	-0.9	-1.8	-0.8	-0.7	-1.8	2.6	-1.1	-3.7	-2.4
勤労者以外の世帯	-1.7	-1.8	-0.4	3.4	-0.2	3.4	-1.3	2.3	-1.6	-2.3
小売業販売額	-3.9	-3.8	-4.3	-2.5	-2.0	-2.1	-2.4	-1.6	-2.0	-0.2
住宅着工										
新設住宅着工戸数	-17.7	-12.1	-6.6	2.5	6.9	7.3	1.9	8.4	10.5	-0.6
労　働										
完全失業率　（季調済）	3.5	4.3	4.6	4.8	4.7	4.9	4.9	4.7	4.6	4.6
有効求人倍率　（季調済）	0.69	0.50	0.49	0.47	0.46	0.46	0.46	0.46	0.47	0.48
生　産										
鉱工業生産指数　(季調済前期[年・月]比)	1.2	-7.1	0.4	-1.0	3.8	3.2	-0.6	4.4	-0.6	-2.3
出荷指数　(季調済前期[年・月]比)	1.0	-6.3	1.0	-2.1	3.9	3.6	-1.1	3.8	0.1	-2.3
在庫指数　(季調済前期[年・月]比)	9.6	-9.6	-2.1	-1.0	-1.2	-0.3	-1.3	0.3	-0.2	-1.4
製造工業稼働率指数(季調済前期[年・月]比)	0.3	-7.8	1.0	-2.8	---	1.4	0.9	3.7	0.0	---
設備投資										
機械受注(船舶・電力を除く民需)	-3.9	-18.6	-14.8	-9.9	-6.2	-7.7	-7.5	-4.1	-6.7	5.5
建築着工床面積(民間非居住用)	-2.6	-17.0	-12.5	-15.4	-14.6	-10.2	-30.0	-3.2	-8.0	-4.8
物　価										
国内卸売物価指数	1.0	-2.1	-2.1	-1.8	-1.4	-1.7	-1.5	-1.3	-1.3	-0.8
輸出物価指数	1.5	-0.9	-8.7	-9.5	-13.9	-11.6	-11.6	-15.7	-14.3	-8.5
輸入物価指数	2.4	-6.6	-12.9	-9.9	-11.0	-10.9	-10.0	-12.6	-10.4	-4.1
全国消費者物価指数	2.0	0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7
東京都区部消費者物価指数	1.8	0.3	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.3	-0.1	-0.9
企業向サービス価格指数	1.6	-0.6	-1.0	-1.2	-1.0	-1.2	-1.1	-1.1	-1.0	-0.9
国際収支(億円)										
経常収支	129,491	152,271	29,352	32,525	32,666	13,825	13,181	7,918	11,567	
貿易・サービス収支	72,769	96,205	20,602	19,243	20,303	8,816	8,389	2,062	9,852	
貿易収支	136,340	160,431	34,556	34,607	37,604	13,244	14,001	8,298	15,305	
輸出	498,886	476,315	109,345	112,416	117,970	39,349	40,723	35,975	41,272	
(前年比)	11.3	-4.5	-10.1	-8.5	-6.8	-5.6	-7.5	-6.4	-6.6	
輸入	362,546	315,884	74,790	77,809	80,367	26,105	26,722	27,677	25,968	
(前年比)	0.6	-12.9	-14.0	-4.7	-4.4	-7.2	-8.9	1.1	-5.2	
サービス収支	-63,572	-64,227	-13,953	-15,365	-17,302	-4,428	-5,613	-6,236	-5,453	
所得収支	67,066	70,714	15,362	15,414	15,017	5,802	5,647	6,654	2,716	
経常移転収支	-10,343	-14,647	-6,612	-2,131	-2,654	-793	-855	-798	-1,001	
貿易収支(通関統計)（億円）	114,497	140,737	30,068	30,504	33,361	11,781	12,495	7,028	13,838	11,700
(前年比)	79.8	22.9	2.8	-16.5	-10.9	-2.9	-4.6	-4.6	-10.2	-14.3
輸出	514,112	494,509	113,511	116,814	122,300	40,965	42,197	37,389	42,714	41,324
(前年比)	11.7	-3.8	-9.5	-8.3	-7.2	-5.7	-7.5	-6.9	-7.1	-5.7
輸入	399,615	353,772	83,443	86,310	88,939	29,184	29,702	30,361	28,876	29,624
(前年比)	0.7	-11.5	-13.3	-5.0	-5.7	-6.8	-8.6	-2.8	-5.5	-1.8
マネーサプライ										
Ｍ２＋ＣＤ	3.1	4.0	3.6	4.1	3.6	4.3	3.9	3.5	3.3	3.5
広義流動性	3.5	3.1	3.4	4.2	3.3	4.0	3.8	3.2	2.9	3.3

（注1）特に、指定のない限り前年度比、前年同期比、又は、前年同月比。
(注2) なお、各指標値は前月10日までに発表されたもの。

海外経済指標

	98年	98年 10-12月期	99年 1-3月期	4-6月	7-9月	99年 6月	7月	8月	9月	10月
米　国										
実質ＧＤＰ　（前期比年率）	4.3	5.9	3.7	1.9	5.5	---	---	---	---	---
小売売上高	4.9	2.7	3.2	1.7	2.1	-0.1	1.0	1.3	-0.1	0.0
住宅着工件数	9.6	3.9	4.2	-8.8	2.2	-3.7	4.5	-1.5	-1.8	0.1
鉱工業生産指数	3.6	0.5	0.3	1.0	0.9	0.2	0.6	0.3	-0.1	0.7
製造業新規受注	2.0	0.2	2.7	0.2	3.9	0.8	2.5	1.3	-1.0	-0.2
失業率　（%）	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1
										(11月)4. 1
非農業部門雇用者数（前月比増加数、千人）	244	275	209	210	232	281	373	129	103	263
										(11月) 234
生産者物価指数　（最終財・前年比）	-0.9	-0.4	0.7	1.4	2.3	1.5	1.5	2.3	3.2	2.7
消費者物価指数　（総合・前年比）	1.6	1.5	1.7	2.1	2.3	2.0	2.1	2.3	2.6	2.6
貿易･ｻｰﾋﾞｽ収支(国際収支ﾍﾞｰｽ季調値･億ﾄﾞﾙ)	-1,642.8	-432.6	-539.8	-647.8	-728.5	-246.0	-248.9	-235.5	-244.1	---
対日貿易収支（通関ベース原数値･億ﾄﾞﾙ）	-640.9	-176.2	-164.2	-171.8	-198.1	-62.8	-67.8	-63.9	-66.4	---
ドイツ										
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	-0.3	0.6	0.1	0.7	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	2.0	1.2	0.7	0.9	1.2	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　（前期比%）	3.5	-1.7	0.4	0.4	0.1	0.4	-0.6	1.1	-1.0	1.7
製造業新規受注　（前期比%）	3.1	-3.0	0.5	3.1	5.0	1.8	1.6	5.4	-4.3	3.2
設備稼働率　（%）	86.6	85.7	84.7	85.1	86.0	---	---	---	---	---
小売売上数量　（前年同期比%）	0.3	1.4	2.5	0.5	-1.1	3.6	-0.2	0.1	-3.2	---
新車登録台数　（前年同期比%）	5.9	10.9	-0.4	10.9	---	4.7	11.7	---	---	---
貿易収支　（億マルク）	1,246	293	334	301	319	125	129	76	113	---
消費者物価指数　（前年同期比%）	1.0	0.4	0.3	0.5	0.6	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8
生産者物価指数　（前年同期比%）	-0.4	-1.7	-2.4	-1.7	-0.7	-1.5	-1.0	-0.7	-0.5	0.2
失業率　（%）	10.7	10.7	10.6	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
マネーサプライ(Ｍ３) (前年同期比%)	8.3	8.3	8.8	10.8	---	10.8	10.4	9.6	---	---
フランス										
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	0.7	0.4	0.8	1.0	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	3.4	3.0	2.5	2.4	3.0	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　(前期比%)	4.4	0.3	-0.5	1.1	2.2	1.1	1.4	0.0	-0.1	---
設備稼働率　（%）	85.8	85.1	86.1	85.9	---	---	---	---	---	---
工業品家計消費　（前期比%）	5.8	0.2	1.7	-0.2	1.9	-1.4	4.3	-1.6	-2.0	2.2
新車登録台数　（前年同期比%）	14.5	13.6	13.4	5.7	8.6	2.1	19.2	20.1	-9.0	15.4
貿易収支　(億フラン)	1,452	353	263	242	449	117	203	93	154	---
消費者物価指数　(前年同期比%)	0.6	0.2	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8
失業率　（%）	11.8	11.6	11.4	11.3	11.2	11.3	11.2	11.3	11.1	11.0
マネーサプライ(Ｍ３) (前年同期比%)	1.1	1.1	3.0	3.5	4.6	3.5	3.5	5.8	4.6	---
イギリス										
実質ＧＤＰ成長率　（前期比%）	---	0.0	0.2	0.6	0.9	---	---	---	---	---
（前年同期比%）	2.2	1.6	1.3	1.4	1.8	---	---	---	---	---
鉱工業生産指数　(前期比%)	0.6	-0.7	-0.5	0.7	1.2	0.3	0.7	0.5	-0.2	0.2
小売売上数量指数　(前期比%)	2.9	0.0	1.1	1.0	1.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.5
貿易収支　(億ポンド)	-208	-61	-74	-68	-57	-26	-23	-17	-17	---
消費者物価指数　(前年同期比%)	3.4	3.0	2.2	1.4	1.2	1.3	1.3	1.1	1.1	1.2
失業率　（%）	4.7	4.6	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2
マネーサプライ(Ｍ４) (前年同期比%)	8.2	8.2	6.3	5.3	2.9	5.3	3.5	4.2	2.9	3.1

（注1）米国：指定のない限り季調済前期比、又は、季調済前月比。非農業部門雇用者数の年、四半期計数は月平均。
(注2) 欧州：ドイツ、フランスの鉱工業生産指数は建設を除くベース。
（注3）イギリスのマネーサプライは末残ベース。

金融経済指標

		97年	98年	99年			99年				
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	7月	8月	9月	10月	11月
為　替											
ドル／円	（仲値）	121.00	130.90	116.54	120.94	113.61	119.86	113.40	107.57	105.97	104.96
国内金利											
公定歩合	（期末値）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
(括弧内は改定日)		(95.4/14)									
無担保ｺｰﾙ翌日物	(加重平均金利)	0.48	0.37	0.15	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03
ＣＤ３か月物	（気配値仲値）	0.59	0.72	0.48	0.14	0.11	0.13	0.11	0.10	0.25	0.34
10年最長国債業者間利回り		2.13	1.29	1.85	1.54	1.78	1.69	1.90	1.76	1.78	1.81
国内株式											
日経平均２２５	（期末値）	15,258.74	13,842.17	15,836.59	17,529.74	17,605.46	17861.86	17436.56	17605.46	17942.08	18558.23
商　品											
ＣＲＢ先物指数	（期末値）	229.14	191.22	191.83	191.54	205.19	190.36	199.35	205.19	201.52	204.07
NY原油WTI期近物	(期末値)	17.64	12.05	16.76	19.29	24.51	20.53	22.11	24.51	21.75	24.59
米国金融											
ＴＢ３か月物	(流通金利<買い>)	5.06	4.78	4.41	4.45	4.65	4.55	4.72	4.68	4.86	5.1
３０年国債		6.60	5.57	5.36	5.79	6.03	5.97	6.06	6.06	6.26	6.1
NYダウ工業株30種	(期末値)	7,908.25	9,181.43	10,789.04	10,773.19	10,336.95	10655.15	10829.28	10336.95	10729.86	10877.81

（注）特に指定のない限り、平均値。